



# 大学における実務教育の可能性

---

- NPO実務能力認定機構が目指すもの -

2004.6.4

特定非営利活動法人 実務能力認定機構

# 教育を取り巻く社会的背景

## ■ 大学教育

- 学生の学習内容に対するニーズが多様化している
- 経済状況の悪化により、卒業生の就職難が発生している
- 社会から求められる人材像に変化が生じている（即戦力が必要）

### 2004年

国立大学の独立行政法人化  
株式会社立の大学・大学院の設置認可  
WTOのサービス貿易の自由化に伴う大学のグローバル化

### 2006年

公益法人化による認定試験のおすみつき廃止

### 2009年

『大学全入時代』の到来と大学経営の難化

## 大学の役割の変化

## 即戦力人材の育成と卒業後の雇用ミスマッチ解消

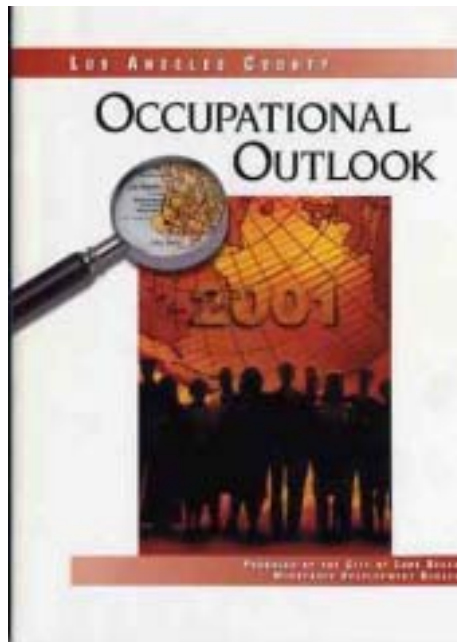
## ■ 企業内教育

- 競争の激化に伴い企業内における人材の活用育成が重要な課題となっているが、従来の企業内教育機関では限界が生じている
- 教育の質を保証した上でコストの削減や費用対効果といった側面に注目が集まっている
- 海外では社内教育機関の活用のみならず、他の教育機関との協働や研修の外部委託も多い

## ■ 社会人教育

- 我が国の公共研修機関における離職者への再教育はブルーカラー中心である
- ホワイトカラーの職種転換者は、自助努力により転職しているのが現状である
- 海外では、職種転換者の教育は公的機関に加え、大学などの民間施設も一翼を担っている

# 海外での事例（1）米国



**INTERNET WEB SITE DESIGNERS/DEVELOPERS (WEBMASTERS)**

Highly skilled Internet Website Designers/Developers (Webmasters) are responsible for designing and developing the content and appearance of Internet web sites. They create, design and maintain web sites for information or entertainment through a network system.

**Sample Job Title:** Website Analysis, Program Analysis and Programmer

**Employing Firm:** IS - Information Technology

**EMPLOYMENT TRENDS**

**Employment (Seasoned Experience) Projections:**  
 Occupation Size: 2001: 1476  
 Education Size: 2001: 1476  
 Growth Rate: 34%  
 Occupations in Demand: 2001 - 2004: 1476

**Where are Jobs Are:**

Industry	Percent of Total Employment
Information Technology	34%
Other Industries	66%

**Requirements:**

Requirement	Percent of Total Employment
High School Diploma	82%
College	18%
Postsecondary Training	100%
Other	0%

**Skills & Abilities:**

Skill	Percent of Total Employment
Computer Skills	100%
Mathematics	100%
Reading	100%
Writing	100%
Other	0%

**CAREER Ladders**

25% of respondents have potential employees from this occupation at higher level positions.

**NON-DESK SUPPORT**

**WAGES**

Experience	Range	Median
Entry level (0-1 years)	\$12.00 - \$15.00	\$13.50
Mid level (2-5 years)	\$15.00 - \$20.00	\$17.50
Senior level (6+ years)	\$20.00 - \$25.00	\$22.50

**Benefits**

Benefit	Percent of Total Employment
Health Insurance	85%
Dental Insurance	75%
Vision Insurance	65%
Life Insurance	55%
Disability Insurance	45%
Retirement	35%
Other	25%

**EMPLOYMENT REQUIREMENTS**

Requirement	Percent of Total Employment
High School Diploma	85%
College	15%
Postsecondary Training	100%
Other	0%

**KNOWLEDGE, SKILLS, & ABILITIES**

**Knowledge:**

- Computer Systems
- Mathematics
- Reading Comprehension
- Writing

**Skills:**

- Computer Skills
- Mathematics
- Reading
- Writing

**Education:**

- High School Diploma
- College
- Postsecondary Training

**AVAILABLE TRAINING & EDUCATION**

No training program information is currently available for this occupation.

- Occupational Outlookとは、産官学の協力により作成された、職種の概要や就労者の統計、実務教育の実施機関・場所を紹介した冊子
- 教育機関等では就職相談時に、Occupational Outlookなどの資料を元にキャリアカウンセラーが進路指導を行っている

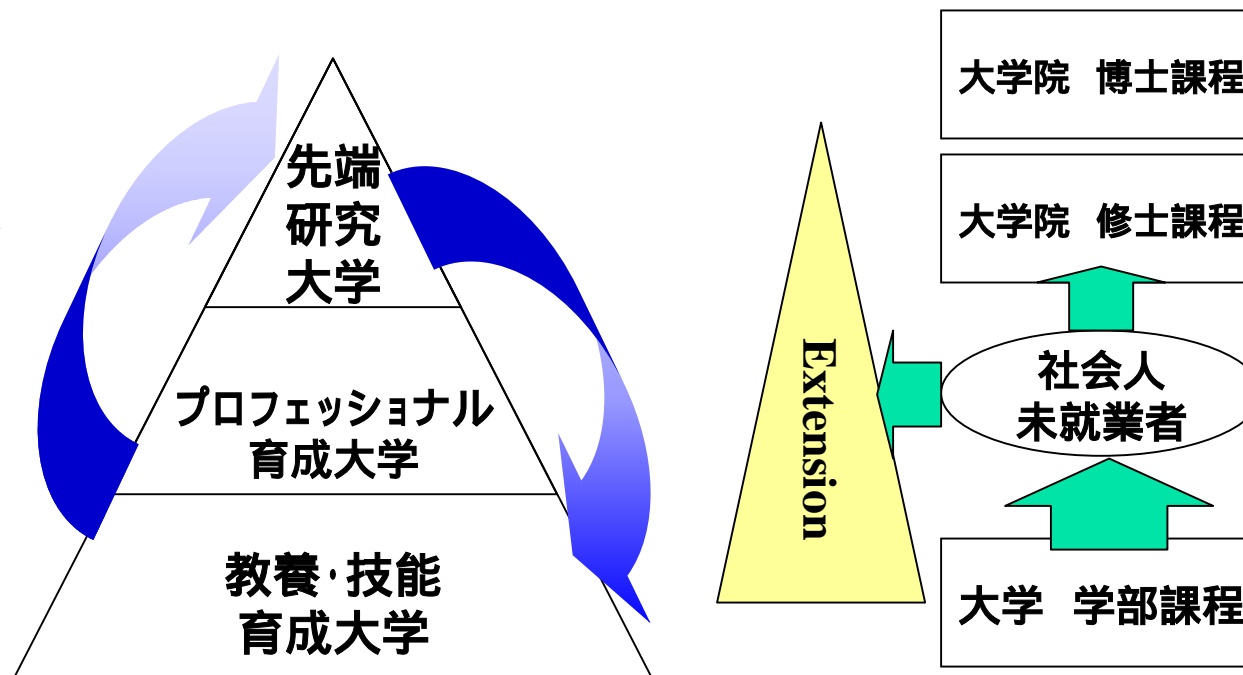
# 海外での事例（2）米国

- 教育機関における実務教育の事例 -

## ■ 大学のExtensionの役割

- 各大学で学部と連携しながら専門性の高い各種教育を独自に実施
- 実務教育講座の提供のほか、単位や修了証、証明書の発行も行う

米国での  
大学のモデル



## 海外での事例（3）中国

- 清華大学におけるProfessional Training Projects -

- 建築、人文社会科学、経済管理、美術等の学部やネットワークセンター、計算センターなどの周辺機関が教育を行い、各種の技能証明を兼ねた修了証を発行している。
- 社会人教育を担当する継続教育学院も存在する
- 複数の部門・教材を管理する機関として清華大学教育培訓管理事務所が存在する



# 海外での事例（４）中国

- 清華大学計算センターにおけるOracle社認定講座の事例 -

- 清華大学での受講により、大学の単位取得はもちろんのこと、Oracle社の技能資格の取得も可能である。



# 大学における実務教育の取り組み事例

## - 早稲田大学の場合 -

### 【1】エクステンションスクールの設置（社会人向け教養講座）

#### ●早稲田大学 エクステンションスクール

1979年 設立

1981年 講座開設 .....▶ オープンカレッジ修了証（無単位）の発行

.....▶ ニーズの多様化「教養 技能・ビジネス」

2001年 遠隔講座開始

### 【2】学内での企業連携講座の開設（学生向け実務講座）

#### ●メディアネットワークセンター

2000年 シスコシステムズ講座 提供 .....▶ 学内の単位認定

2003年 オラクル講座 提供 .....▶ プロフェッショナル育成

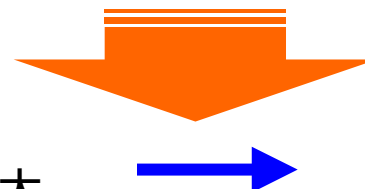
### 【3】大学間連携プログラムの取り組み（大学連携型基礎講座）

#### ● オープン教育センター .....▶ 他大学との単位互換講座

2001年 5大学（日本女子、立教、学習院等）連携の基礎講座

オープン教育科目

実務教育系科目の整理統合  
実務教育講座の受講対象拡大



柔軟性のある実務教育体系  
単位互換の教育システムの検討



# 「大学における実務教育および実務能力認定に関する研究会」の取り組み

- ➡ **第1回** (2002.6.3)
  - ・実務教育及び実務能力認定制度に関する研究会発足。以下の4ワーキンググループで検討
    - 評価・遠隔教育 大学教育 企業研修 運営体制・啓発
  
- ➡ **第2回** (2002.7.10)
  - ・社会的な背景から見た制度実施団体(実務教育機関)の方向性を討議
    - **(仮)実務能力認定機構の設立提言**
  
- ➡ **第3回** (2002.9.25)
  - ・研究会報告書の策定内容の検討
  - ・経済産業省や文部科学省等の関係省庁から示唆
  
- ➡ **第4回** (2002.12.12)
  - ・実務教育及び実務能力認定制度の実現に向けた全体スケジュール報告
  - ・研究会報告書の各グループ内容を討議
  
- ➡ **第5回** (2003.3.28)
  - ・実務教育及び実務能力認定制度のアウトライン承認
  - ・研究会報告書 事務局(案)として最終報告

## 「実務能力研究会」で提言された 高等教育機関の社会に対する新たな役割・・・

これまでの役割

教養・専門知識を中心とした教育  
専ら学術研究を中心とした教育機関  
学校教育における単位認定機関

+

ADDITIONAL TO・・・

新たな役割

社会の必要性を考慮した実務教育  
学習者の能力(スキル)開発支援機関  
実務教育を含めた単位認定機関

他の教育機関・企業とを結ぶコーディネーションの場  
「コラボレーション」「アライアンス」が重要

「実務能力認定機構」の設立

# 実務能力認定機構とは・・・

## ●企業と大学を結ぶ「コーディネーションセンター」である

### ●目的

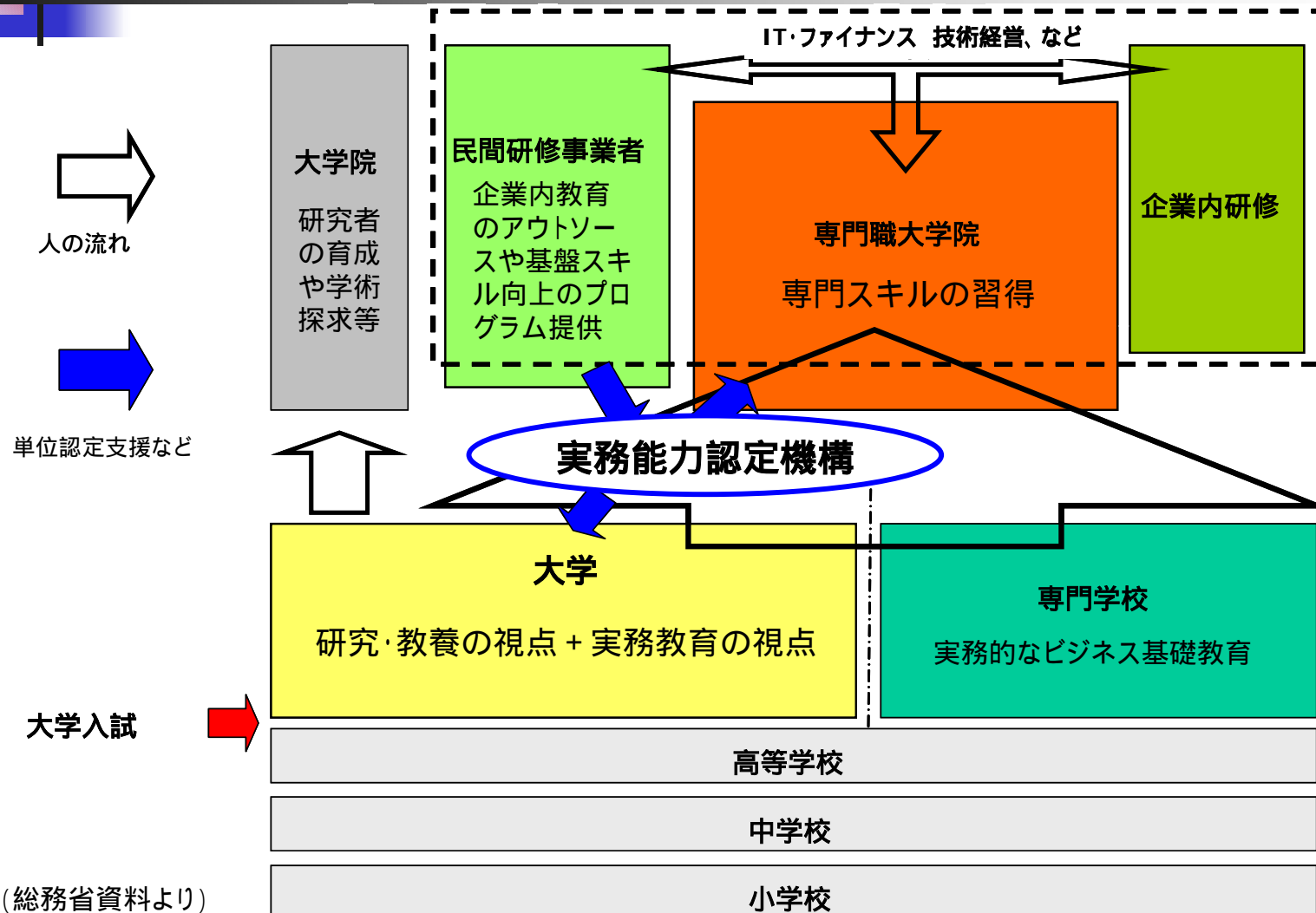
学校や企業などが行っている実務教育を相互に利活用するための互換システムを構築する事で、社会で必要とされる人材を効率良く育成・輩出するための支援を行う。

### ●方法

学校や企業等の連携により各教育機関が提供している実務教育内容の差異を可視化したり、社会が求める人材像を明らかにすることで、以下の事項を実現する。

- 即戦力の人材育成カリキュラムの提供
- 企業が必要とする要員定義やモデル教材の提示
- 企業人・社会人のキャリア形成支援

# 実務能力認定機構のスキーム



(総務省資料より)



## 実務能力認定機構が行う活動内容

当面、取り組む分野は、「IT」「ファイナンス」「外国語」

■実務能力認定機構は以下の活動を行う

- 主に国内の企業より聴取した職種別スキル一覧（カリキュラムマトリクス）の作成・維持
- 企業や学校等が保持する認証対象の教育コンテンツ・講座の調査、講座一覧の作成・維持
- 教育コンテンツ・講座に関わる単位互換情報の調査・提供
- 教育コンテンツ・講座および教育機関の認証
- 上記教育の受講者である個人に対するスキル認定
- 制度運営のためのシステム調査・検討

# 実務能力認定機構が提供するカリキュラムマトリクス - 職種と実務教育をつなぐスキルマップ -

実務能力養成に必要な教育コースについては、

職種別の機能要件と必要なスキル項目を配列して編成したカリキュラムマトリクスに基づき、対応するコースをマッピングしていく。

## カリキュラムマトリクス

COURSES		IT									
CREDENTIALS		項目	コンピュータリテラシー	OS	通信	プログラミング	財務	総務・法律	人事管理	語学	その他
IT	総務	一般	コンピュータ設置	Windows	TCP/IP	WEB	PL/BS作成	総務・法律の整理	採用	英語	マーケティング
		スペシャリスト	サーバ設置・設定	Unix	LAN	JAVA	資金調達	設備投資	給与	第2外国語	コミュニケーション
		マネージャ	ネットワーク機器設置・設定	リ눅OS	伝送技術	アプリケーション	資金運用	特許	労務		
		Div. Manager	伝送機器設置・設定	ネットワークOS	ネットワーク	データベース	経理規定	経費(請求)	労務		
		SE(System Engineer)	データベース設置・設定	組み込み系	組込み系	薬理管理	原簿	原簿	税金		

希望する職種に沿った教育・研修を選択

教材提供機関

A	A大学
B	B社
C	C大学
D	D社
E	E大学

学習者のニーズに沿った教育・研修

教材のサイズ要件との照合



教材のサイズ要件

B社の教材

教材の標準化

### 学習者のメリット

- ・職種(ニーズ)に基づく研修の受講
- ・必要なスキルや保持スキルの明確化
- ・計画的な学習の実現

### 企業のメリット

- ・職種(ニーズ)に基づく研修の実施
- ・効果的な人材採用、育成
- ・学習効果、評価測定の容易化

### 大学のメリット

- ・実務教育の実現
- ・学生の就職率アップ
- ・社会人教育の適用、拡大

ここで言う職種とは各業種における職務の種類を言う。IT産業であれば、「カスタマーサポート」「ネットワークエンジニア」「プロジェクトマネジメント」等。

## 実務能力認定機構の社会的意義

### 企業（採用側）

- 即戦力の確保
  - ある職種に必要な能力を保持した人材の確保
- 社内教育の代替（アウトソーシング化）
- 人材確保のガイドラインや、人事能力評価の一環としての利用
- 社内転換者への活用

雇用のミスマッチ  
解消

### 大学（提供側）

- 学習ニーズの多様化への対応
- 学生の就職活動支援
- 学生のキャリア形成支援
- 転換教育による社会人受け入れ

正当な人事評価への  
貢献

### 個人

- 自らのキャリア形成・キャリア意識
- 社会的な評価による安心感
- 転換教育による流動性の担保

# 実務能力認定機構の2004年度の活動方針 と研究課題

2004年度は、産官学によるコラボレーションにより、主にIT分野での実務教育に必要なリソースの調査・研究を行います。

事業内容	活動内容	取り組む課題
研究・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学と専門学校・高等学校との単位互換制度研究</li> <li>● 実務教育コンテンツ一覧の策定・維持</li> <li>● 大学 - 企業間の単位互換の制度研究</li> <li>● システム要件定義</li> </ul>	<p>実務教育に係る 単位互換認定制度の 調査・研究</p>
カリキュラム 開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認定モデルカリキュラムの調査・研究</li> <li>● 実務教育の普及活動</li> <li>● 実務教育のオピニオン形成</li> <li>● 流通(マーケット)展開</li> </ul>	<p>モデルカリキュラムの 調査・研究</p>
認証 要件定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種別、職種別の実務能力体系及び能力基準の整備</li> <li>● 認証機関に対する認定基準の研究</li> <li>● 個人認証の要件定義の研究</li> <li>● 企業・法人の職業データ整備</li> </ul>	<p>国際標準化に関わる 要員認証の調査・研究</p>
認定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高等教育機関に対する実務教育機関認定</li> <li>● 高等教育機関での実務教育カリキュラムの認定</li> <li>● 専門学校の実務教育カリキュラム認定</li> <li>● 企業内教育での実務教育カリキュラム認定</li> </ul>	<p>専門職大学院の アクレディテーション調査・研究</p>



## この件に関するご連絡先

---

特定非営利活動法人

実務能力認定機構 事務局

〒169-0071

東京都新宿区戸塚町1-101 高田牧舎ビル5階

電話番号：03-5273-9127